

長野県駒ヶ根市 企業版ふるさと納税



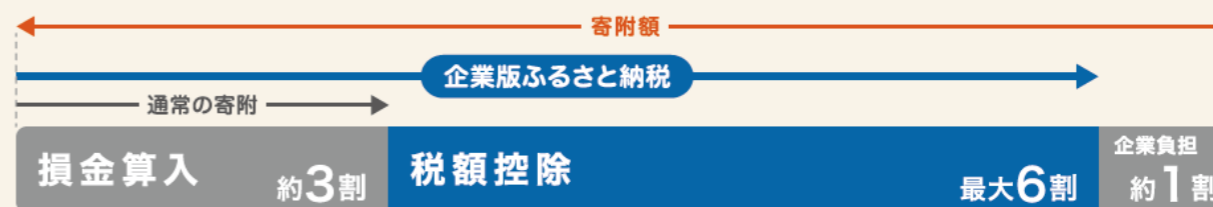
駒ヶ根市は、長野県南部に位置し、雄大な山々と美しい自然に恵まれた山岳観光都市です。高低差日本一の中央アルプスロープウェイや早太郎温泉などを求め、年間約100万人が訪れます。この豊かな環境を守りながら、地域活性化と持続可能なまちづくりを進めるために、子育て支援、観光振興、地元産業の育成など多彩なプロジェクトを展開しています。一方で、駒ヶ根市は長野県内で最も財政状況の厳しい街です。新たな挑戦を形にしていけるために、皆様からのご支援が大きな力となります。明るい未来に向けて、共に進んでいけることを心よりお待ちしております。

駒ヶ根市長 伊藤 祐三



企業版ふるさとと納税概要

「企業版ふるさと納税」は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、税額控除(寄附額の最大6割)により、**最大で寄附額の約9割が軽減**され、実質的な企業の負担が約1割まで軽減されます。



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

- ① **法人住民税**：寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ② **法人税**：法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③ **法人事業税**：寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

寄附の流れ

- ① 企業様より、寄附の申出書をご提出いただきます。
必要事項をご記入いただき、駒ヶ根市役所企画振興課へご提出ください。
- ② 市指定の振込先に、寄附金を納付していただきます。
- ③ 市から企業様に対して、「寄附金の受領証明書」を交付します。
- ④ 企業様において、受領証明書により地方創生応援税制の適用がある旨の申告を行っていただきます。

※ご寄附をいただいた企業様を市のホームページで公表するほか、感謝状の贈呈や寄附金額に応じて贈呈式に関するプレスリリースなど(希望された場合)を行い、企業様のイメージアップや認知度向上につなげます。

お問い合わせ

長野県 駒ヶ根市 総務部 企画振興課 企画調整係
電話：0265-83-2111 (内線 241)
E-mail：kikaku@city.komagane.lg.jp



主な寄附対象事業（この他にも多くの寄附対象事業を実施しています。対象事業の選定を市に一任していただくこともできます。詳しくはお問い合わせください。）

1 駒ヶ根市に仕事をつくる事業



地域産業の成長を支援し、新技術の導入や起業を促進して新たな起業や事業承継につなげます。

・6次産業化・スマート農業の推進



・地域の稼ぐ力強化・発信事業



地域の資源を活かして魅力的な観光地を作るため、関係団体と連携し利便性・産業効率を向上させます。

・観光地域づくりの推進



・中央アルプス保全活用事業



・中央アルプスのライチョウ



・花ももの里



3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業



少子化対策として、結婚から子育てまでの支援を充実させ、仕事と育児の両立を支援し負担軽減に取り組みます。

・特色ある学校づくり、小学校教育振興



・子育て参画促進



仕事と育児を両立しやすい環境を整え、保育園や幼稚園の施設を改善し、安心して子育てできる社会を目指します。

・保育園、幼稚園施設整備事業



・読書活動の推進、絵本巡回事業



・学校 ICT 推進事業



・こども交流センター、子どもクラブ



2 駒ヶ根市への人の流れをつくる事業



移住を希望される皆さんに「駒ヶ根」を選んでもらえるよう、仕事や住まい情報の提供など支援を強化します。

・移住定住促進事業



・移住者交流ネットワーク事業



観光や交流を通じて地域に関わる人を増やし、移住や定住を促進します。

・信州こまがねワーキングホリデー



・駒ヶ根高原イベント事業



4 魅力的な駒ヶ根市をつくる事業



地域資源やデジタル技術を活用し、地域の企業や国際的な特色を活かした人材育成を行い、郷土愛を育みます。

・こまがね国際広場



・高校と連携した人材育成事業



地域の魅力を高め、支え合う仕組みやケア体制を構築し、生涯安心して暮らせる共生社会と地域活性化を目指す取り組みを推進します。

・カイコプロジェクト事業



・シルクミュージアム



・ホッケー場人工芝新設事業



・国際交流・多文化共生事業



脱炭素社会の実現を目指し、コンパクトな都市構造と公共交通を整え、持続可能なまちづくりに取り組みます。

・生涯活躍のまち推進事業



・山麓周遊バス実証実験事業

